

事務事業評価表 平成23年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実
 基本事業 健康と食育の充実

事業名 **学校給食事業**

[0403]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	対象
課名	給食センター	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 市内小・中学校児童 生徒等
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・正しい食事のあり方や、望ましい食生活を身につけ、食事を通して育成時に必要な食事を摂取(栄養バランス、量)し、健康が維持される。また、食事、給食活動を通じて、豊かな心を育成する。 ・児童生徒にバランスのとれた栄養豊かな食事を提供することにより、健康の増進と体位の向上に貢献する。
	(事務事業の内容、やり方、手段) ・2箇所の調理場で作った給食を6台の専用搬送車両で市内29小・中学校へ配送し、各学校にいる配膳員が各クラス毎に配膳する。 ・栄養教諭が学校教育課程の中で「食」に関する教育指導を行う
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	10,941	10,674	10,305	9,991
対象指標2						
活動指標1	年間給食センター稼働日数	日	200	201	201	203
活動指標2	栄養教諭による「食」に関する指導学級数	学級	250	303	282	250
成果指標1	残食率	%	19.2	19.7	18.7	18
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	214,544	213,064	215,738	216,644
正職員人件費(B)		千円	165,488	156,002	153,946	152,330
総事業費(A) + (B)		千円	380,032	369,066	369,684	368,974

費用内訳	
22年度	報酬 55,489千円、報償費 64千円、旅費 47千円、需用費 62,243千円、役務費 3,143千円、委託料 74,725千円、使用料及び賃借料 520千円、負担金 補助及び交付金 19,507千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	アレルギー児童生徒への対応 児童・生徒数の減少傾向。(学級数減) 調理員の非常勤化(退職者不補充)
--------	--	-------------	---

22年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は?

学校給食法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は?

一日一度でもよい安全な食材を使った給食を通して規則正しい時間に喫食することは健康面でも多大の貢献となり、栄養教諭による児童・生徒への食に関する指導の実践は数字で捉えるのは難しいが着実に成果をあげている。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は?

給食の中で食に関する指導の必要性が高まっている中、指導回数は増加していないが、指導内容の向上に努めている。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は?

給食の食材は出来るだけ地産地消を取り入れ、メニュー等内容的には高レベルを維持している。今後、栄養教諭制度の導入で児童・生徒及び保護者への教育指導が充実していくため、上位貢献度、各指標共に向上が期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある

ない

理由
・
根拠は?

コスト減は日常の無駄を徹底して省くことで対応(照明、冷暖房等)しているが、限界がある。